

## 地域政策調査 <第7号 2002 No.4 Volume 7>

### 「グローバル化と今後の地域政策のあり方」報告書

#### [ 要 旨 ]

1. 前年度において、北海道大学大学院高等法政教育研究センターとの連携の下で「地域の自立に向けた政策金融のあり方調査」を実施し、金融制度改革や地方分権が進む中で、地域経営のあり方、地域政策の展開方向などについて基本的な検討を行い、「地域の創意工夫が活かされる地域経営型の地域政策への転換」「地域の総合的連携を形成するための官民連携」「現実を評価し形成するための理念の明確化」等の方向を打ち出した。

今年度は、上記結果を踏まえ、自立を目指す地域経営、これを支える地域政策に極めて大きな影響を及ぼしていくと考えられる「グローバル化」に焦点を当て、グローバル化が地域の経済社会などに与える影響を見据え、グローバル化に対応した地域経営、地域政策のあり方などについて検討を進めた。

2. 本研究は、前年度に引き続き北海道大学高等法政教育研究センター及び日本政策投資銀行地域政策研究センターの共同研究として実施され、政治、行政、財政、金融の研究者と地方自治体の実務家による研究会、有識者からのヒヤリング、シンポジウム等を通じて検討が進められた。

3. 研究会報告では、グローバル化に対応した地域戦略のあり方、地域戦略に重要な役割を担う公共サービスのあり方、パワーシフトが進展する中でのガバナンスのあり方等について検討を行い、主に以下のような方向を提起した。

#### (1). グローバル化に対応した地域戦略のあり方

グローバル化により、市場体質、資源の同質化や、資金移動の自由度の増大等が進む一方、地域限定型の活動は、世界的規模での自由な経済活動を阻む非効率な要因とされやすくなる。こうした中で、「多国籍企業や他の地域が形成した基準」に追随し規模の経済を求めていくだけでは、地域はもちろんのこと日本経済・社会全体の安定を期待することは難しく、グローバル・スタンダードを自ら形成する力、地域の異なる資源を重視したローカル・スタンダードを形成することが共に戦略として求められ、グローバル化に翻弄されない地域の資源を強固かつ多様に形成する「一国多制度」の思考が重要となる。

## (2). 地域戦略に重要な役割を担う公共サービスのあり方

多様な地域資源の活用を進めるためには、官民分担の見直しと地域を主体とした財政システムの構築等が重要となるが、その際、英国ブレア政権による PPP(Public Private Partnership)への取り組みが一定の示唆を与えている。

即ち、PPP においては、効率化ではなく「公共サービスの質的改善に基礎をおいた政府に対する評価」が必要とされ、その実践に当たっては、公的資金によるユニバーサル・サービスの重要性の再確認、公共、企業、住民いずれにとってもチャンスとなる公共サービス提供のための仕組みの拡充、公共サービスの購入者と提供者の分離、明確な評価軸の確立(全ての市民のニーズに込えているか、効率的で高品質のサービスが実現されているか、説明責任と是正責任がサービス全体に浸透しているか)という4つのステップが提起されている。

## (3). パワーシフトが進展する中でのガバナンスのあり方

多様な地域資源の活用を進めるためには、パワーシフトの構造とそのガバナンスのあり方も重要となる。ジェシカ・マーシュは、「パワーシフト」と題する論文の中で、「冷戦構造が終焉しグローバル化する市場の力に対し、国家が自立性とガバナンスを低下させる一方で、投資ファンドや多国籍企業がパワーを大きく拡大させ、市民社会の NPO もパワーを拡大させる傾向にある」「その中で、国家が自らのパワーを維持するために、アドホックに市場や市民社会との依存関係や同盟関係を構築することが、そのパワーをさらに凋落させ、世界全体の不安定性を助長する可能性がある」との重要な指摘を行っている。こうしたパワーシフトについては国家のみならず、地域という枠組みの中でも同様の問題が生じており、その再構築に向けては、行政活動のパフォーマンスを絶対的なものとはせず、常に民間企業や市民活動との比較を通じて客観的に評価・検証していく「行政活動の相対化」と、議会、市場、住民等が多面的に監視・評価できるシステムを構築することにより行政の情報を共有し、住民等の行政依存や財政錯覚の実態をも見直す「ガバメント・ガバナンス」の確立が重要となる。

## 4. 本研究の一環として、国際シンポジウム「グローバル時代の地域ガバナンス」を平成 13 年 12 月に北海道大学において開催した。

同シンポジウムでは、「グローバル化の問題解決のために地方政府の役割が高まっているものの、日本においては文化、アイデンティティに多様性がなく、分権のモチベーションが欧米とは異なるし、改革を実行できる効率的な政府がない」「戦後の経済はアメリカ、ドイツ、日本ともそれぞれ全く違う制度を用いて大成功してきた。そうした経過を踏まえればグローバル化への対応についても、急にアメリカ型に切り替えることなく、これまでのシステムの中から対応方向を見出していくべきではないか」「国と地方の関係については、地方自治や中央集権という偏った解決策ではなくて、自立と依存のバランスが取れた適切な方向を目指すべきだ」等の指摘がなされた。